

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社動力
コード番号 1432

URL <https://www.doryoku.co.jp/index.php>

上場取引所 東

代表者（役職名）

代表取締役社長（氏名） 鈴木 竜宏

問合せ先責任者（役職名）

常務取締役管理本部長（氏名） 藤本 進 TEL 0566-91-3880

定時株主総会開催予定日

平成30年6月29日 配当支給開始予定日 : -

発行者情報提出予定日

平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無

: 無

決算説明会開催の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,858	△28.9	12	—	13	—	11	—
29年3月期	2,613	—	△76	—	△68	—	△51	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	5.67	—	4.6	1.9	0.7
29年3月期	△25.00	—	—	—	△2.9

(参考) 持分法投資損益 平成30年3月期—百万円 平成29年3月期—百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	715	242	33.8	125.10
29年3月期	778	249	32.0	120.47

(参考) 自己資本 30年3月期 242百万円 29年3月期 248百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△111	2	△22	189
29年3月期	△144	30	87	322

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—
30年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—
31年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00		—	

3. 平成 31 年 3 月期の業績予想（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,300	23.8	50	311.8	50	258.1	20	77.9	10.34

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,066,000株	29年3月期	2,066,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	131,000株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,981,737株	29年3月期	2,066,000株

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日）におけるわが国の経済情勢は、緩やかな景気拡大により、建築・住宅分野でも明るい兆しが見えてまいりました。しかしながら、太陽光発電においては売電価格の低下、受注価格の競争激化さらには人件費の高騰等により、厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社は合併によるシナジー効果が徐々に発揮されるとともに、受注価格の見直しを図り、当社の強みである太陽光発電に関連した省エネ機器販売、あるいは屋根材販売等の付加価値の高い新規商材の販売強化を推進してまいりました。また、工事の自家職化を進める一方、支給部材の活用と薄利販売の見直しをした結果、売上高は減少したものの、利益率の向上及び業務体制の効率化による経費圧縮により営業利益を計上することが出来ました。

これらの結果、売上高 1,858,110 千円(前年同期 28.9%減)、営業利益 12,143 千円(前事業年度は 76,204 千円の営業損失)、経常利益 13,963 千円(前事業年度は 68,074 千円の経常損失)、当期純利益 11,240 千円(前事業年度は 51,640 千円の当期純損失)となりました。

また、当社の事業は施工ならびに架台販売事業を主体とする環境エネルギー事業単一セグメントであるため、セグメント別の掲載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は 593,882 千円となり、前事業年度に比べ 67,149 千円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少 135,388 千円及び未成工事支出金の増加 43,858 千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は 121,514 千円となり、前事業年度に比べ 3,570 千円の増加となりました。これは主に有形固定資産の減少 3,350 千円 無形固定資産の減少 7,143 千円および差入保証金の増加 11,055 千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は 468,606 千円となり、前事業年度に比べ 51,309 千円の減少となりました。これは主に買掛金の減少 17,251 千円 工事未払金の減少 33,662 千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は 4,241 千円となり、前事業年度に比べ 5,432 千円の減少となりました。これは主に長期未払金の減少 4,724 千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は 242,548 千円となり、前事業年度に比べ 6,838 千円の減少となりました。これは主に利益剰余金の増加 11,240 千円および自己株式の取得による減少 18,078 千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が 12,560 千円(前事業年度は 52,064 千円の税引前当期純損失)となったものの、売上債権、棚卸資産の増加等により、当事業年度末の残高は 189,823 千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 111,823 千円(前年同期比 22.5%減)となりました。これは主に税引前当期純利益 12,560 千円の計上、たな卸資産の増加 45,204 千円、売上債権の増加 15,909 千円、仕入債務の減少 50,913 千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は 2,138 千円(前年同期比 93.6%減)となりました。これは主に定期預金の預入による支出 22,190 千円、定期預金の払戻による収入 22,600 千円、及び保険解約による収入 4,251 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 22,802 千円(前年同期は 87,683 千円の獲得)となりました。これは自己株式の取得による支出 18,078 千円、長期未払金の返済による支出 4,724 千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

平成 31 年度については、従来の住宅用太陽光発電システムに加え、ゼロ・エネルギーハウスに対する蓄電池、HEMS 機器など各種スマートアイテムの機器の販売施工、また特色ある屋根材である C-guard の販売、さらには賃貸集合住宅管理等を通じてお客様の幅広いニーズに応えるよう営業戦略を展開してまいります。

また、当社は全国の営業拠点を通じ、上記営業戦略により販売体制を強化することによって、平成 31 年 3 月期は売上高 2,300 百万円(前年同期比 23.8%増)、経常利益 50 百万円(前年同期比 258.1%増)、当期純利益 20 百万円(前年同期比 77.9%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、将来における I F R S の適用につきましては、国内外の情勢を踏まえながら検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,811	205,423
受取手形	5,160	-
売掛金	91,147	122,012
完成工事未収入金	166,992	159,518
未成工事支出金	51,004	94,862
原材料及び貯蔵品	1,535	2,882
前払費用	5,218	4,464
未収入金	41	-
その他	255	6,104
貸倒引当金	△1,135	△1,386
流動資産合計	661,031	593,882
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	9,610	8,962
機械及び装置 (純額)	840	741
車両運搬具 (純額)	6,371	4,778
工具、器具及び備品 (純額)	2,294	1,284
有形固定資産合計	19,116	15,766
無形固定資産		
のれん	23,616	17,712
ソフトウェア	4,289	3,050
無形固定資産合計	27,906	20,763
投資その他の資産		
投資有価証券	21,558	21,558
出資金	192	202
長期前払費用	10,048	10,524
長期預金	5,780	8,270
差入保証金	32,784	43,839
破産更生債権等	2,322	-
その他	557	589
貸倒引当金	△2,322	-
投資その他の資産合計	70,921	84,984
固定資産合計	117,944	121,514
資産合計	778,975	715,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,716	94,465
工事未払金	215,035	181,373
短期借入金	110,000	110,000
未払金	9,208	6,296
未払費用	27,884	27,788
未払法人税等	1,038	1,218
未払消費税等	4,583	4,009
未成工事受入金	15,187	16,535
預り金	13,260	14,920
賞与引当金	12,000	12,000
流動負債合計	519,915	468,606
固定負債		
長期未払金	4,724	-
預り保証金	4,949	4,241
固定負債合計	9,673	4,241
負債合計	529,589	472,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,108	19,108
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	229,795	241,035
利益剰余金合計	229,795	241,035
自己株式	-	△18,078
株主資本合計	248,903	242,065
新株予約権	483	483
純資産合計	249,386	242,548
負債純資産合計	778,975	715,396

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
売上高	2,613,933	1,858,110
売上原価	2,246,052	1,463,384
売上総利益	367,881	394,725
販売費及び一般管理費	444,085	382,582
営業利益又は営業損失 (△)	△76,204	12,143
営業外収益		
受取利息	57	29
受取配当金	326	363
為替差益	-	300
雑収入	8,527	1,884
営業外収益合計	8,911	2,578
営業外費用		
支払利息	781	757
営業外費用合計	781	757
経常利益又は経常損失 (△)	△68,074	13,963
特別利益		
固定資産売却益	959	1,488
保険解約益	18,177	87
抱合株式消滅差益	586	-
特別利益合計	19,723	1,576
特別損失		
リース解約損	-	1,599
固定資産除却損	3,714	-
減損損失	-	1,379
特別損失合計	3,714	2,979
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△52,064	12,560
法人税、住民税及び事業税	1,038	1,320
法人税等調整額	△1,462	-
法人税等合計	△424	1,320
当期純利益又は当期純損失 (△)	△51,640	11,240

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計		
		その他利益剰 余金	利益剰余 金 合計			
当期首残高	19,108	281,435	281,435	300,543	483	301,026
当期変動額						
当期純損失 (△)		△51,640	△51,640	△51,640		△51,640
当期変動額合計	—	△51,640	△51,640	△51,640	—	△51,640
当期末残高	19,108	229,795	229,795	248,903	483	249,386

当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株 主 資 本				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	利 益 剰 余 金		自己株式			株主資本 合計
		その他利益剰 余金	利益剰余 金 合計				
当期首残高	19,108	229,795	229,795	—	248,903	483	249,386
当期変動額							
当期純利益		11,240	11,240		11,240		11,240
自己株式の取得				△18,078	△18,078		△18,078
当期変動額合計	—	11,240	11,240	△18,078	△6,838	—	△6,838
当期末残高	19,108	241,035	241,035	△18,078	242,065	483	242,548

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△52,064	12,560
減価償却費	9,703	6,151
のれん償却額	5,904	5,904
減損損失	-	1,379
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,377	△2,071
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,944	-
受取利息及び受取配当金	△383	△392
支払利息	781	757
固定資産売却益	△959	△1,488
固定資産除却損	3,714	-
保険解約益	△18,177	△87
抱合株式消滅益	△586	-
売上債権の増減額 (△は増加)	21,765	△15,909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,205	△45,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162,022	△50,913
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,788	△573
保証金の差入による支出	-	△10,000
保証金の回収による収入	26,174	-
その他	△4,265	△10,403
小計	△165,512	△110,291
利息及び配当金の受取額	356	365
利息の支払額	△781	△757
法人税等の還付額	23,446	-
法人税等の支払額	△1,718	△1,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,209	△111,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,600	△22,190
定期預金の払戻による収入	22,240	22,600
有形固定の取得による支出	-	△5,834
有形固定資産売却による収入	959	4,381
有形固定資産除却による支出	△528	-
保証金の差入による支出	△2,680	△1,399
保証金の回収による収入	2,983	372
保険解約による収入	30,241	4,251
その他	△3,303	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,313	2,138

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	210,000	-
短期借入金の返済による支出	△100,000	-
長期借入金の返済による支出	△21,220	-
長期未払金の返済による支出	△1,096	△4,724
自己株式の取得による支出	-	△18,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,683	△22,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,213	△132,487
現金及び現金同等物の期首残高	75,082	322,311
連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	263,783	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,658	-
現金及び現金同等物の期末残高	322,311	189,823

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当社は、その主な事業として環境商材販売、施工ならびに架台販売事業を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	120 円 47 銭	125 円 10 銭
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額(△)	△25 円 00 銭	5 円 67 銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (千円)	△51,640	11,240
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (千円)	△51,640	11,240
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,066,000	1,981,737
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	第 1 回新株予約権 350,000 株 第 2 回新株予約権 143,400 株	第 1 回新株予約権 350,000 株 第 2 回新株予約権 143,400 株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。